

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月12日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貴太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL) (06)6471-7071  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,498	△9.0	143	47.2	118	△40.4	208	78.0
26年12月期	9,338	△3.2	97	16.3	198	△8.1	117	78.2
(注) 包括利益	27年12月期 280百万円 (△17.2%)		26年12月期 338百万円 (19.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	13.58	—	2.3	0.7	1.7
26年12月期	7.62	—	1.3	1.2	1.0
(参考) 持分法投資損益	27年12月期 一百万円		26年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	18,111	9,469	52.3	617.56
26年12月期	16,859	9,024	53.5	588.44
(参考) 自己資本	27年12月期 9,469百万円		26年12月期 9,024百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	491	11	847	6,953
26年12月期	1,050	△369	1,131	5,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	61	52.5	0.7
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	61	29.5	0.7
28年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		40.9	

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△3.3	50	△48.4	50	△41.5	20	△48.6	1.30
通期	8,900	4.7	250	73.8	250	111.1	150	△28.0	9.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	17,894,877 株	26年12月期	17,894,877 株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,560,968 株	26年12月期	2,558,140 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	15,335,539 株	26年12月期	15,362,279 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,377	△7.7	71	△25.3	57	△75.5	200	2.1
26年12月期	9,071	△0.9	95	60.0	236	△5.8	196	82.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	13.07	—
26年12月期	12.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	17,490		9,456		54.1	616.69		
26年12月期	16,374		9,139		55.8	595.95		

(参考) 自己資本 27年12月期 9,456百万円 26年12月期 9,139百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△4.2	30	△34.3	10	△75.9	0.65
通期	8,700	3.9	200	246.2	100	△50.1	6.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策を主とした経済政策などを背景に企業業績、雇用情勢に改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国が利上げ時期を模索していたことや、中国経済の減速懸念が強まったことなどから、景気の動向は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は堅調に推移している反面、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けの機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然、厳しい販売競争・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、経営基盤の強化、技術革新による新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応するための新規・新製品開発およびバーコード用リボン、修正テープ、「F I X F I L M」など主力製品の国内外での拡販活動に積極的に努めてまいりました。

また、生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産の効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、84億9千8百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

利益面におきましては、円安による原材料価格の上昇などがありましたが、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めた結果、営業利益は1億4千3百万円(前年同期比47.2%増)、経常利益はユーロ安による為替差損の計上などがあり、1億1千8百万円(前年同期比40.4%減)となりました。当期純利益は当社のソフトウェアの廃棄等による固定資産廃棄損の計上などがあった一方で、当社の固定資産(土地)の譲渡等にもなう固定資産売却益の計上などにより、2億8百万円(前年同期比78.0%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、43億5千4百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

インパクトリボン、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、11億9千3百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下などがあり、18億4千4百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販活動に努めましたが、販売競争、価格競争の激化により、3億6千8百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

その他は、7億3千8百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、国内では緩やかな景気の回復基調が続くものの、不安定な為替の動向、中国経済の減速が国内外の経済に与える影響など懸念材料も多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした環境のなか、当グループは、技術を基礎として顧客、市場のニーズを掘り起こす創造型企業として、顧客満足の一層の向上と共に収益の拡大に努めてまいります。生産面におきましては国内外の拠点について、より効率的な活用を推進するとともに、当社固有技術を活かした特長ある製品の開発に注力し、付加価値の高い製品の販売による収益の確保を図ってまいります。

通期(平成28年12月期)の連結業績としましては、売上高89億円、営業利益2億5千万円、経常利益2億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、181億1千1百万円(前連結会計年度末比7.4%増)と、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、86億4千1百万円(前連結会計年度末比10.3%増)と、前連結会計年度末に比べ8億6百万円の増加となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、94億6千9百万円(前連結会計年度末比4.9%増)と、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより、4億9千1百万円の収入となり、前年同期比では5億5千8百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがある一方で、有形固定資産の売却による収入などもあり、1千1百万円の収入となり、前年同期比では3億8千万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより8億4千7百万円の収入となり、前年同期比では2億8千4百万円の収入の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ13億1千7百万円増加し、69億5千3百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	49.9	55.2	57.8	53.5	52.3
時価ベースの自己資本比率	12.3	12.5	18.9	14.6	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.5	4.2	3.8	4.4	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	17.3	17.8	22.9	11.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

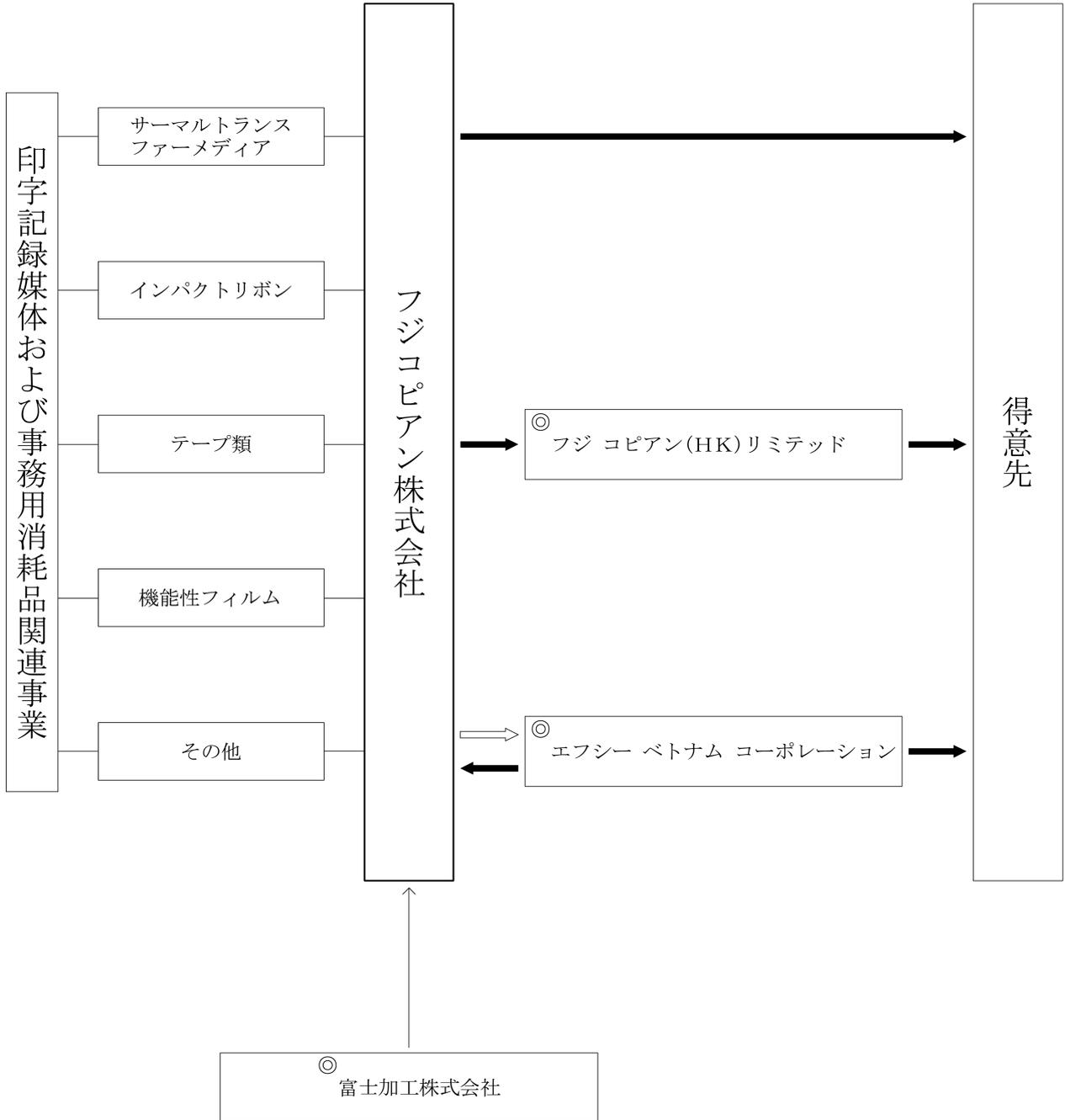
当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の利益配当金予想としましては、期末配当4円とする予定です。

また、次期の配当予想は、1株につき4円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. **→** 製品・商品    **⇒** 原材料    **→** 外注加工    ◎ 連結子会社  
 2. フジコピアン(U S A)インクは、清算手続き中であり、重要性がないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 生産革新・業務革新

- 1) 費用対効果（コスト／収益）を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底
- 2) 徹底したムダ取りにより現場改善を継続
- 3) 業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

##### ② 新規事業の展開

- 1) 顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた計画的な活動を実施
- 2) 当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、成長分野への展開を実施

##### ③ 既存事業の拡充

- 1) 目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込みを実施
- 2) 市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

##### ④ 人材の育成

- 1) 企業活動の基盤である人材の活性化
- 2) 会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

##### ⑤ コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,636,475	6,953,606
受取手形及び売掛金	2,931,114	2,903,460
電子記録債権	11,085	20,721
商品及び製品	558,661	532,170
仕掛品	552,567	545,015
原材料及び貯蔵品	379,947	437,920
繰延税金資産	1,500	4,401
その他	85,492	103,760
貸倒引当金	△2,964	△2,881
流動資産合計	10,153,878	11,498,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,388,513	5,963,208
減価償却累計額	△4,666,746	△4,272,501
建物及び構築物（純額）	1,721,766	1,690,707
機械装置及び運搬具	11,067,994	11,110,952
減価償却累計額	△9,807,089	△9,935,234
機械装置及び運搬具（純額）	1,260,905	1,175,717
土地	1,681,745	1,679,923
リース資産	140,601	173,215
減価償却累計額	△80,171	△109,487
リース資産（純額）	60,429	63,728
建設仮勘定	1,841	172,605
その他	1,139,236	1,069,679
減価償却累計額	△997,562	△939,688
その他（純額）	141,673	129,990
有形固定資産合計	4,868,362	4,912,672
無形固定資産		
のれん	85,823	64,659
リース資産	115,819	14,610
その他	48,073	50,504
無形固定資産合計	249,716	129,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,254	1,263,898
関係会社株式	-	53,600
長期貸付金	4,347	3,641
その他	232,299	249,608
貸倒引当金	△335	△335
投資その他の資産合計	1,587,565	1,570,413
固定資産合計	6,705,644	6,612,860
資産合計	16,859,523	18,111,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,424	1,349,506
短期借入金	120,229	143,499
1年内返済予定の長期借入金	1,209,100	652,800
リース債務	54,043	29,071
未払法人税等	26,221	39,368
未払消費税等	24,865	7,377
設備関係支払手形	9,170	54,241
その他	203,412	413,286
流動負債合計	3,042,467	2,689,151
固定負債		
長期借入金	3,322,700	4,826,227
リース債務	122,205	49,266
繰延税金負債	238,971	188,907
役員退職慰労引当金	97,095	94,912
退職給付に係る負債	1,007,568	789,162
資産除去債務	3,752	3,811
固定負債合計	4,792,293	5,952,289
負債合計	7,834,760	8,641,441
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,328,218	1,701,204
自己株式	△416,494	△417,013
株主資本合計	8,699,449	9,071,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,293	399,297
為替換算調整勘定	60,414	106,405
退職給付に係る調整累計額	△172,394	△108,023
その他の包括利益累計額合計	325,313	397,679
純資産合計	9,024,763	9,469,595
負債純資産合計	16,859,523	18,111,036

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,338,577	8,498,712
売上原価	7,343,368	6,456,874
売上総利益	1,995,209	2,041,837
販売費及び一般管理費	1,897,483	1,898,017
営業利益	97,725	143,820
営業外収益		
受取利息	5,168	4,776
受取配当金	22,523	26,929
為替差益	95,586	-
その他	33,058	23,610
営業外収益合計	156,338	55,317
営業外費用		
支払利息	45,438	42,671
為替差損	-	25,897
その他	9,854	12,134
営業外費用合計	55,293	80,703
経常利益	198,769	118,435
特別利益		
固定資産売却益	-	278,688
投資有価証券売却益	-	3,677
為替換算調整勘定取崩益	-	1,650
特別利益合計	-	284,015
特別損失		
固定資産廃棄損	4,097	132,461
特別損失合計	4,097	132,461
税金等調整前当期純利益	194,672	269,989
法人税、住民税及び事業税	49,613	63,010
法人税等調整額	28,057	△1,239
法人税等合計	77,670	61,771
少数株主損益調整前当期純利益	117,002	208,218
当期純利益	117,002	208,218

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	117,002	208,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,404	△37,996
為替換算調整勘定	36,434	45,990
退職給付に係る調整額	-	64,371
その他の包括利益合計	221,838	72,365
包括利益	338,841	280,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,841	280,583

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,273,783	△352,969	8,708,539
当期変動額					
剰余金の配当			△62,567		△62,567
当期純利益			117,002		117,002
自己株式の取得				△63,525	△63,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54,435	△63,525	△9,090
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,328,218	△416,494	8,699,449

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	251,889	23,979	—	275,868	8,984,408
当期変動額					
剰余金の配当					△62,567
当期純利益					117,002
自己株式の取得					△63,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	185,404	36,434	△172,394	49,444	49,444
当期変動額合計	185,404	36,434	△172,394	49,444	40,354
当期末残高	437,293	60,414	△172,394	325,313	9,024,763

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,328,218	△416,494	8,699,449
会計方針の変更による累積的影響額			215,858		215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,544,077	△416,494	8,915,307
当期変動額					
剰余金の配当			△61,346		△61,346
当期純利益			208,218		208,218
自己株式の取得				△519	△519
連結除外に伴う利益剰余金の増加額			10,256		10,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,127	△519	156,608
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,701,204	△417,013	9,071,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	437,293	60,414	△172,394	325,313	9,024,763
会計方針の変更による累積的影響額					215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	437,293	60,414	△172,394	325,313	9,240,621
当期変動額					
剰余金の配当					△61,346
当期純利益					208,218
自己株式の取得					△519
連結除外に伴う利益剰余金の増加額					10,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,996	45,990	64,371	72,365	72,365
当期変動額合計	△37,996	45,990	64,371	72,365	228,974
当期末残高	399,297	106,405	△108,023	397,679	9,469,595

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	194,672	269,989
減価償却費	538,894	461,311
のれん償却額	26,407	28,737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,728	61,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,404	△2,183
受取利息及び受取配当金	△27,692	△31,706
支払利息	45,438	42,671
固定資産売却損益 (△は益)	-	△278,688
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,677
為替換算調整勘定取崩益	-	△1,650
固定資産廃棄損	4,097	132,461
売上債権の増減額 (△は増加)	206,872	30,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	242,216	△8,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,726	△58,558
未払又は未収消費税等の増減額	47,977	△30,809
その他	△50,806	35,636
小計	1,138,484	647,305
利息及び配当金の受取額	27,692	31,706
利息の支払額	△45,849	△42,781
リース契約解除に伴う支払額	-	△96,071
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△69,939	△48,282
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,050,388</b>	<b>491,876</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△346,679	△257,946
有形固定資産の売却による収入	435	281,835
投資有価証券の取得による支出	△7,621	△8,540
投資有価証券の売却による収入	-	8,617
貸付けによる支出	△520	△350
貸付金の回収による収入	903	1,198
保険積立金の解約による収入	-	9,102
その他	△15,871	△22,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△369,354</b>	<b>11,535</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127,757	11,713
長期借入れによる収入	2,600,000	2,157,021
長期借入金の返済による支出	△1,172,500	△1,209,793
リース債務の返済による支出	△41,791	△49,709
自己株式の取得による支出	△63,525	△519
配当金の支払額	△62,714	△61,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,710	847,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,436	9,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,835,181	1,359,913
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,293	5,636,475
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△42,782
現金及び現金同等物の期末残高	5,636,475	6,953,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間にもとづき決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が215,858千円減少し、利益剰余金が215,858千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が14.08円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	588.44円	1株当たり純資産額	617.56円
1株当たり当期純利益金額	7.62円	1株当たり当期純利益金額	13.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度および当連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,024,763	9,469,595
普通株式にかかる純資産額(千円)	9,024,763	9,469,595
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式にかかる純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,558,140	2,560,968
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	15,336,737	15,333,909

## 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 (千円)	117,002	208,218
普通株式にかかる当期純利益金額 (千円)	117,002	208,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,362,279	15,335,539
当期純調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年3月30日 定時株主総会決議)につい ては、平成26年3月30日をも って権利行使期間満了により、 失効しております。	該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。